

2008年3月21日

関西テレビ 役員・社員の皆さん

関西テレビ活性化委員会

活性化委員会の考え

関西テレビは、今年で開局50周年を迎えますが、昨年1月に発覚した「発掘！あるある大事典Ⅱ」の捏造問題により、同年4月には（社）日本民間放送連盟から除名処分を受けたことで放送事業の円滑な遂行に障害が生じており、大きな岐路に立っています。

捏造問題は、放送事業の公共性を看過し、しかも企業活動を行なううえで自ら備わっているべき倫理性を無視して、収益をはかることに目が行き過ぎたことに起因していたと考えています。

活性化委員会は、再生委員会の提言を実現し、関西テレビの再生を会社外部からお手伝いすることを目的に昨年7月に発足しましたが、以来関西テレビは、たゆまない努力で、少しずつではありますが再生の道を進んでいました。

これまでも4回にわたる委員会を開催し、関西テレビの活動について機会ある毎に報告を受け、民間放送の新たなモデルを構築しようとする努力を高く評価し、成果についても一定の評価をして参りました。

この度の広報リリース誤配信問題は、いろいろ制度化を図ったことの全てに魂が入ってはいなかったことを示したのですが、これまでの一連の関西テレビの試みは、誇るに足るものであると思っています。

この度、当委員会から役員・社員約550人に対し緊急にアピールを出し、放送人としてどうあるべきかと意見等と呼び掛けたところ、全社員のほぼ9割に相当する491人と、労働組合等を通じて直接寄せられたものを合わせて、のべ618人（一人で活性化委員会宛と労働組合宛に重複して提出した方もおられるので、社員総数を上回っております）から、A4版用紙で1173枚に及ぶ心のこもった意見や決意表明を受領しました。

また一方では、社員の有志数十人が毎晩のように集まり、様々な議論を重ねているとも聞いています。

社員の皆さんからの意見は、「部・局を越え、また上司・部下の垣根を越えて、放送人としてやって悪いこと、良いことをはっきりと指摘し合い、相手が納得できないときには納得できるところまで話し合いを行い、正しい道を踏みはずさないようにすること」「それぞ

れの社員の個々の顔が会社の顔になることを自覚し、全社員が一丸となって嘘偽りのない視聴者のための番組を発信する」などの決意に満ち、「番組で負った汚名は番組で雪ぐ」「より良いコンテンツを世に送り出そう、そのための最良の会社になろう」との強い意思が窺われるものでした。

これらの決意・意思を共有するために、今回、自然発生的に立ち上がった有志の会を是非これからは定例会にして、職場のいろいろな情報を持ち寄り、疑問点を出し合い、皆さんで議論することを続けて下さい。社員の皆さんで解決できないような問題があれば当委員会がそれを引取り、会社全体の問題として、経営陣と議論していくつもりです。そういう努力の積み重ねが、社員の意識を下から変えていくのではないかと思います。経営陣は、そういう社員の声を聞く姿勢を持つべきですし、この熱意をくみ取れないような経営陣は、会社のかじ取りをする資格はないと思います。

また、経営陣には、これまで以上に明確に経営の理念を示していただきたいと思います。具体的には、社員の意見においても大勢を占めていた放送への経営資源の集中に関する方策の提示や、競争力のない事業からの撤退促進のための環境づくりが急務とされるのではないのでしょうか。また、社員の意見からは、社内のコミュニケーション不全が窺われることから、円滑かつ迅速な社内コミュニケーションスキルを役員・社員が身に付けていくためのシステム構築も必要です。経営陣が何を考えているのか、それが社員に伝わっていないとしたら、会社が一丸となって再生を目指すことなどできないでしょう。

今回の社員の心の底から湧き出た決意表明は、関西テレビが単なる再生の道ではなく、新生関西テレビへの道へ大きく踏み出したことを示すものと言えます。私たち委員は、社員の決意が永続すること、捏造の再発は起こり得ないことを確信しています。

社員の皆さんはこれからもしっかりと前を向いて自らが信じる取り組みに専念されるよう、私たち活性化委員全員は心から願っていますし、精一杯応援していきます。

以 上